

稻場 雅紀さんに聞く 聞き手：山形 茂生

アフリカでの TICAD10 開催に向けて 市民社会の視点からの TICAD9 の教訓

Interview with Inaba Masaki

Pathways for TICAD10 in Africa:

the lessons learned on TICAD9 from the view of civil society

30年の歴史を有するアフリカ開発会議（TICAD）は、アフリカのおかれた地政学的位置やアフリカ・日本関係の変化に応じて、その内容や目的を大きく変えてきた。2025年8月に開催されたTICAD9は、歴史的、また、昨今の地政学的な変化の中で、どのように位置づくのか。また、アフリカの将来とアフリカ・日本の関係の今後の在り方から見て、どのような意義を有するのか。2003年のTICAD IIIから、市民社会の視点でこのイニシアティブに関わってきた稻場雅紀さんに話を聞いた。

1. TICAD9 を評価する上で重要な3つのポイント

山形 今回のTICAD9については、「成功した」という評価が中心となっていますが、客観的にみて何が重要だと考えていますか。いくつか論点を示してください。

稻場 そうですね、TICAD9を見るとき、類似の会議である中国・アフリカ協力フォーラム（FOCAC）などと比較して、「多国間イニシアティブ」としての優位性を生かしてきたかどうかは一つの観点として大事だと思います。次に、「多国間」に加え、「マルチステークホルダー」の観点でどうだったか、特に市民社会の視点から。ユースや女性の参画も重視されていましたが、これについても検証する必要があります。三つ目に、「脱植民地化」というアジェンダにどう応えるかという観点からは、本来、西サハラ問題に関する視点は欠かせません。最後に、TICAD10はアフリカで開催する、と「横浜宣言」で明確に記述されました。これについてもお話しできればと思います。

山形 TICAD9をTICAD全体の歴史に位置づけるとどう評価できるでしょうか。

稻場 TICADは「多国間会議」ということになっていますが、実際には、「二者間会議」と「多国間会議」の両方の側面を持ち、その両極の間に時代に合わせて揺れ動いていることができます。多国間会議としての側面が強く出たのは、特に1998年のTICAD IIだと思われます。実際、TICAD IIは開発の歴史の中で重要な役割を果たしました。というのは、1980年代後半以降、世界銀行・国際通貨基金（IMF）が途上国に強制した構造調整政策や、緊縮財政と民営化を中心とするワシントン・コンセンサスの押しつけにより、アフリカは非常に深刻な状況になりました。また、資金を旧ソ連圏の体制移行に回す必要があることから、アフリカへの支援が大幅に減ったわけです。結果として、アフリカの多くの国が経済破綻をし、内戦に突入する国も非常にたくさん出てきました。これらを脱却して、社会開発中心の開発戦略に移っていく上で非常に重要な転機の一つを成したのが、TICAD IIであり、その成果文書である「東京行動計画」だったのです。これは緊縮財政と民営化の押しつけである構造調整政策から、いわゆる国際開発目標（IDG）を中心とする社会開発をきちんと測定してやっていくというトレンドに転換する上での大きな転機の一つになったわけです。TICAD IIは、構造調整からミレニアム開発計画（MDGs）への移行に向けて、アフリカ開発のための多



稻場 雅紀（いなば まさき）：アフリカ日本協議会共同代表・国際保健部門ディレクター。1990年代に横浜市寿町の日雇労働者の健康・医療相談やレズビアン・ゲイの人権運動に取り組んだのち、2002年からAJFでアフリカのHIV/AIDSや国際保健、日本の対アフリカ外交・援助政策などに関する提言活動に取り組んでいる。TICADには2003年のTICAD III以来、継続して関わっている。



山形 茂生（やまがた しげお）：アフリカ日本協議会事務局長。1980年、青年海外協力隊で理数科教師隊員としてケニアに派遣。国際協力事業団（JICA、現在は国際協力機構）に入職後、主にアフリカ地域を専門とし、3カ月以上の滞在国はコートジボワール、ナイジェリア、ニジェール、ガボン、ブルンジ、ルワンダ。出張、休暇中の旅行などを含めアフリカ32カ国を訪問。時間を見つけアフリカ史を勉強し、本を執筆中。

国間枠組みとして、重要な役割を果たしたわけです。

2. TICAD IV 以降の日本側とアフリカ側の動き

さて、2003年のTICAD IIIの頃には時代はMDGsに変わりましたが、この機会に特に何かが打ち出されたように思えません。その後、アフリカの少なくとも一部の国々は経済成長軌道に乗ってきました。これに合わせて、TICADも、かなりアフリカと日本、という二者間の色が強くなっていました。アフリカの経済成長を日本も支援し、日本の経済成長にもつなげる、いわゆる「日本とアフリカが手に手を取り合って共に成長していく」という新しいビジョンが出てきて、日本企業のアフリカ進出促進がTICADの主要目的になってきたわけです。

山形 TICAD IとTICAD IVの違いとして、第1回の時はまだ日本の経済力が高く、世界1位の援助額を誇っていたけれど、第4回の頃には、バブル崩壊後20年近く経って、政府開発援助(ODA)の規模も一般会計予算で見れば往時の半額程度に低下して、援助の大盤振る舞いもできなくなったという背景もありますね。

稻場 そうですね。TICAD IV以降、TICADはまたその色合いを大きく変えることになります。というのは、ここでTICADフォローアップ・メカニズムが設置され、TICADで約束したことを一年ごとにレビューするということになったわけです。この年から、毎年レビューのための閣僚会合が開かれ、また、6月には、東京でアフリカ諸国の大連合である在京アフリカ外交団を主要な参加者としてTICAD合同モニタリング委員会が開催されることになりました。さらに民主党政権時代末期の2011年に、これまで一参加者に過ぎなかったアフリカ連合(AU)が共催に入ることになり、TICADはますます「二者間サミット」としての色合いを強めました。

この「二者間サミット」化は、日本側に思わぬ副産物をもたらしました。日本側は「日本企業の進出促進による日本の経済効果拡大をかなり重視していたわけですが、その意図を越えて、外交面で日本とアフリカの対等な連携協調を促進する、異なった意味での多国間会議になっていったわけです。つまり、これまでには、一見、日本がアフリカ諸国を呼びつけて、それで日本企業推しと、あと日本がやりたい援助をやるという、どちらかというと日本側がいわば一国主義的にアフリカと付き合う感じが強くあったわけですが、それができなくなり、AUの意向を相当尊重しなければいけなくな

くなったわけです。

その結果として、2013年のTICAD Vのあと、2014年になって、TICADはその持ち方を大転換することになりました。3年に1回、アフリカと日本の持ち回りでTICADをやることになったわけです。アフリカ側最初の開催国となったケニアは2016年、1万五千人の参加者を迎えて、特に大きな失敗なくTICAD6を運営し、TICAD6はいわば大成功しました。こうしてTICADは、アフリカと日本の対等なパートナーシップとして運営しなければならなくなり、外交的にAUを重視し、相当の処遇をすることになりました。これまでとは別の意味で多国間会議としての位置づけが大きくなったわけです。

山形 一方、国連開発計画(UNDP)や世銀などをはじめ、共催、また、参加している国際機関にとっては、引き続き、TICADを多国間会議として維持する必要があったわけですね。

稻場 そうです。多国間会議だからこそ、ほとんどの国連機関・国際機関が参加できているわけです。だからこそ、国連サイドは「TICADは多国間会議」ということをすごく強調しているのです。多国間会議でなかったら、国連機関も国際機関も来なくてよいということになってしまいます。

ただ、現在のTICADは、TICAD IIなどと異なり、多国間会議の本来の価値を体现しているわけではありません。TICADで行われる議論の結果、何らかの普遍的なビジョンや戦略が生み出されるわけではなく、むしろ、国際機関がアフリカの文脈で日本からどのように自分の課題へのコミットメントと資金を確保できるか、という、ある種「下世話」な話に集約されているわけです。そういう意味では、TICAD IIなどのような、アフリカの課題について、多国間で新たなイニシアティブを生み出すといった意味合いは、すでに失われているとも言えます。

山形 そもそも、TICADを多国間会議にするというのは、最初の時点での日本政府の考えだったわけですね。市民社会も、それで参加できているということもあるのでしょうか。FOCACや韓国アフリカサミットのような二者間会議の多くは、市民社会は参加できていませんよね。

稻場 その通りです。もともと、TICADを多国間会議として開催しようとした趣旨というのは、日本の国連安全保障理事会常任理事国化という、TICADを始めた時の裏の目的と大きく絡み合っています。日本がこの

目的をアフリカと協力して実現するためには、TICADは多国間会議でないといけなかったわけです。

市民社会も、TICADが多国間会議であるからこそ、参加できているという側面があります。アフリカ開発に関わるステークホルダー全員集合、という建前があるからこそ、市民社会も参加できるし、政府の側にも、市民社会を参加させる意義が出てくるわけです。市民社会が入っているということになれば、その会議は、民主主義、公開性、透明性があり、フォローアップ・メカニズムもある、ということで、TICADは例えばFOCACや韓国アフリカサミットなどとは異なる、日本は成熟した民主主義国家としてアフリカとの対等なパートナーシップの道を歩んでいる、ということを国際的にアピールできるわけです。で、そのアピールは、一定成功しています。

歴史を見れば、TICADは最初から市民社会にオープンだったわけではありません。1993年のTICAD Iでは市民社会は参加できず、日本とアフリカの市民が「アフリカ・シンポジウム」を開催して提言を作った。これをTICAD Iの共同議長だった黒河内康さん（駐タンザニア・ナイジェリア・スイス大使などを歴任した外交官）が受け止めて、TICAD参加者に配布してくれた、それが市民社会のTICADとの最初の出会いだったわけです。

TICAD IとIIでは、草の根で人々のために開発に取り組んでいるNGO、市民社会がアフリカ開発会議に参加しないというのは不適切ではないかと、アフリカ日本協議会（AJF）が中心になって働きかけをしました。その結果、21世紀に入って初めて開催されたTICAD IIIで初めて、本会議の1ヶ月前に国連大学でNGOによる国際シンポジウムが開かれた上、本会議でも市民社会をテーマとする非公式のセッションが開催され、市民社会に門戸が開放されたわけです。非公式セッションの司会は、TICAD IとIIで共催団体の一つになっていたアフリカのためのグローバル連合（GCA：Global Coalition for Africa）の一員で、南アフリカの元国会議長だったフレネ・ジンワラさんでした。このGCAというのは、引退したアフリカの政治家や有名人、セレブリティの集まりで、TICAD IIIの後に解散しています。

TICAD IIIの後、アフリカと日本の市民社会が合同で行った総括会議で、アフリカ側の市民社会の代表、ユバソコナさん（マリ人。後に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）副議長を務めた）は、日本の市民社会に対して、「日本の市民社会はTICADがあるたびに臨時でネットワークを作り、終わったら解散してしまう。なぜ継続的にやらないのか」と批判しました。これに賛同した日本の関係者が、TICAD市民社会フォーラム（TCSF）を結成し、2008年のTICAD IVに向けた市民

TICAD IIIに向けて開催された国際NGOシンポジウム「アフリカのNGOがやってくる」

2003年8月 渋谷・国連大学ウ・タント会議場 撮影：茂住衛



社会の取り組みを担い、また、2007年に、TICADに向けたアフリカ側のネットワークとなるアフリカ市民協議会（CCFA）を発足させるなどいくつかのアセットを残しました。しかし、このフォーラムはTICAD IV終了後に解散し、その後をAJFが引き継ぐことになりました。こうして、TICAD IV以降に、今のTICADに向けた市民社会アドボカシーの枠組みが整備されることになったのです。

TICAD IVでTICADフォローアップ・メカニズムが設置されたことで、その後、毎年TICAD閣僚会議がアフリカの各国で開催されるようになりました。開催国の市民社会と共に準備してTICAD閣僚会議に臨むのが普通になりました。2009年の閣僚会議はボツワナで開催され、ボツワナNGO評議会（BOCONGO）が参加。その後、当時のBOCONGO議長をしていたマウンゴムーキさんがCCFAを支えるようになりました。その後、閣僚会議はタンザニア、セネガル、モロッコで開催され、2013年のTICAD V後は、2014年にカメルーン、2016年にはガンビアで閣僚会議があり、その後ケニアでTICAD6があり、さらに2017年はモザンビーク、2018年は日本で閣僚会議が開催されました。ここまで毎年、閣僚会議が開催されていたわけです。しかし、2019年のTICAD7以降は、間隔が開くことになりました。その表向きの要因は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックです。2022年のTICAD8まで、TICADの会議はお預けとなりました。その次のTICAD9に関しては、2023年には閣僚会議は開催されておらず、2024年の閣僚会議は日本で開催されました。このように、フォローアップ・メカニズムで毎年閣僚会議をやるという流れは、徐々に換骨奪胎され、現状では、本会議の前年に閣僚会議をやる、という形に事実上、変わってきています。

3. 市民社会の参画ステータスの向上の背景にあったミレニアム開発目標（MDGs）

稻場 2000年代はNGO、市民社会に光が当たった時代で、TICAD IV以降は、今から見れば、市民社会が発言権も含めてしっかりと参加できた時代だったということはできます。実際、2009年のボツワナ閣僚会議では、米国由来の国際NGOワールド・ビジョンの代表として参加していたジンバブウェ出身のスームバヤさんが市民社会を代表して壇上から発言しましたし、2010年のタンザニアでは、オックスファム・南アフリカの気候変動担当責任者と、タンザニア家族計画協会（PPAT）のリーダーがそれぞれ壇上から発言しました。2011年のセネガルの閣僚会議では、シエラレオネ労働組合評議会議長のファラエンサ＝ダイマさんが壇上から発言しました。さらには、2011年のブルキナファソ・ワガドゥグでの高級実務者会合では、昼の時間を活用して市民社会セッションが公式イベントとして開催された他、TICAD学生プロジェクトの代表も、壇上から見事なスピーチをしています。そういう点でいうと、2016年のTICAD6の頃までの方が、市民社会がしっかりと参加できていたわけです。壇上から話す以上、アフリカ側のCCfAメンバーが主力になって、開催国のNGOも招待して、何を話すか、論点を出し、原稿を書き、みんなで内容を検討して、しっかりとプレゼンすることができていたのです。

しかし、残念ながら、2019年のTICAD7の頃になると、市民社会の参加は形骸化し、壇上から話すなど無理です、という話になっていた。その流れが現在につながっているわけです。

山形 市民社会の参加の形骸化の背景には何があるのでしょうか。日本政府が市民社会を重視しなくなったのか、AUが共催することによって市民社会の参加への抵抗が生まれたのか、それとも、市民社会の弱体化が原因なのでしょうか。

稻場 さまざまな理由が絡み合っていますね。まずはAUが共催者として参加することになり、結果として各国の首脳の発言に、より多くの時間を取りよぎりました、ということがあります。一方、日本側にも、民間企業の進出促進にしっかりと力を入れたい、だから民間企業のためのセッションに多くの時間を割くことになり、そこでは首脳の発言割合は当然減りますので、その代わりに社会開発や平和・安全保障のセッションで首脳のスピーチに相当の時間を確保しないといけない。そうすると市民社会のスロットを取れなくなります。順番として、まず首脳、次に国際機関で、「その他」

という順番で発言させるので、首脳の発言が多ければ多いほど、国際機関もNGOとかその他も発言できなくなるわけです。そういう意味では、市民社会が発言のスロットを取れなくなった理由は、一つはアフリカ側がもっと首脳のスピーチに時間をかけたい、次に、ビジネスにもっと時間を割きたい、その結果ということになります。

あとは、市民社会の位置づけが全体として下がったという点があります。TICADの目的の相当部分が、日本企業のアフリカ進出にあるわけですから、現場での保健、教育、紛争・平和定着、農村開発などはもはやメインではないわけです。そうであれば、その分野で活動しているNGOに発言させる必要がない。結局全てはビジネス、ということで、NGOも国際機関も話す機会がなくなるわけです。

4. 予定より20分も早く終わったTICAD9の社会セッション

稻場 今回のTICAD9の3日目に開催された「社会セッション」は、各國政府・国際機関の発言が少なく、結果として、予定期刻の20分も前に終わるということになりました。社会セッションに関する調整が十分行われなかつたことが原因です。岸田文雄・前総理大臣が司会をやっていたのですが、アフリカ諸国政府で話したのは5~6カ国くらい、本来、社会課題に取り組んでいるはずの国際機関も多くは欠席で、わざわざ諸団体にまで話を振って、それでも20分早く終わったわけです。これは「成功」とされるTICAD 9の中で、良くなかった点です。

本来、TICADの柱の一つは「人間の安全保障」なわけで、社会セッションは、その文脈の中できちんと組み立てられなければいけないわけです。ところが、どうやって組み立ててるのかという日本側の主体的なコミットメントがなく、充実度の低いセッションになってしまった。実際、TICADでは、「人間の安全保障」は非常に重要なコンセプトだったわけです。UNDPが1993年頃に出したこの概念を、日本としてしっかりと深め、普及するということで、人間の安全保障委員会を作り、国連難民高等弁務官（UNHCR）のトップであった緒方貞子さんが共同議長になり、その後、国際協力機構（JICA）のトップになるという文脈の中で「人間の安全保障」が主流化していったわけです。「人間の安全保障」が日本の援助ポリシーとして打ち出されたのは、1997年のアジア経済危機を踏まえての話ですから、TICAD IIIあたりが、その中心になるわけです。ところが、TICAD IVになると、もう日本の経済成長が中心になる。「人間の安全保障」の形骸化は、

すでに TICAD IV で始まっているわけです。

山形 そういう背景で今回の「社会セッション」の軽視があったと言えるわけですか。

稻場 そうですね。やはり、すべてはビジネスだ、というのがさらに徹底したのが TICAD9、というわけです。実際、アフリカ諸国も、日本とのビジネスをどう拡大するか、という目的で来ているわけです。

ただ、AUはどうか、と言えば、例えば開会式での、今年の AU 議長であるジョアン ローレンソ・アンゴラ大統領のスピーチは、アフリカの現状に関する非常に強い危機感に彩っていました。一つは債務問題です。コロナ以降のインフレのために、先進国がこぞって利上げしたために、アフリカは借金を返せなくなってしまい、主要国を含め、デフォルト宣言した国がいくつも出てきている。さらには、アメリカの援助の停止と主要援助国の援助低下、一部地域での紛争の拡大など、アフリカは非常に大きな危機に立っているわけで、ローレンソ大統領は開会スピーチでそこを強く主張したわけですが、これは、誰にも注目されてないんですね。

もちろん、アフリカ各国政府首脳はむしろ、日本のビジネスを取りに来ているわけで、その結果として、アフリカが今直面している危機については、TICAD ではあまり触れられません。実際、アフリカ諸国の構えとしても、そういった社会課題は国連やヨーロッパに強くアピールするもので、韓国、日本、中国、あとインドといった東アジアについては、ビジネス、インフラをメインにお願いする、というのが、大きく分けて、アフリカの戦略となるわけです。ですから、「人間の安全保障」は、日本側、アフリカ側双方の目論見から外れているということで、形骸化の流れにあります。本来、AU には社会局があって、さまざまな政策形成をしているわけですから、例えば社会局との連携を深めて、きちんとやらなきゃいけないですが、残念ながら結局そういう話にはなっていません。

山形 TICAD を進める日本政府の中で、社会開発はどう位置付けられているのですか。

稻場 TICAD を実務上になっているのは、外務省アフリカ部です。一方、社会開発の政策を担っているのは、国際協力局、特に地球規模課題審議官組織なので、両者にはずれがあります。また、総合外交政策局の国連政策課とか人権人道課などともずれています。多国間の政策形成の側面は薄れ、二国間の利権の側面が強くなるわけです。例えば、保健・医療を見ても、「人間

の安全保障」とか多国間での保健への取り組みよりも、「日本の優れた保健医療技術をアフリカに展開する」ことに重点が置かれることになるわけです。

5. TICAD 最大の注目点：開会スピーチでの総理のプレッジ

稻場 TICAD で参加者が本当に大事だと思っているのは、開会式の最初における総理のスピーチです。ここで、日本のアフリカ開発への貢献が発表されるからです。この各種の誓約については、外務省だけでなく、経済産業省も、財務省も関係しており、総理官邸にある経協インフラ戦略会議が統括しています。ここでのまとめが、総理大臣の最初の演説に反映される。ここで慣例として行われていたのが、「日本からアフリカへの公共・民間投資の総額」（総額プレッジ）の発表でした。この「総額プレッジ」については、民間投資の金額はあくまで「見込み」であり、公的資金についても、計算方法などに不透明な要素が多いこともあって、やめたほうが良いという声が以前から強く出されていました。しかし、中国も韓国も同様の数字を打ち出すことから、日本も競争原理の中でなかなかやめられず、TICAD8 でも、もともとやめるという話だったのが、結局、官邸主導で総額プレッジが行われることになった。では、今回 TICAD9 ではどうなるのか…これが見もの一つでした。TICAD9 のもう一つの見ものは、TICAD10 を開催するのか、ということでした。結果は、総額プレッジはやらなかった、TICAD10 はアフリカで予定通り開催することにした、ということです。

一方、総額プレッジをしないのであれば、別に何か打ち出さないといけない。そこで打ち出したのが「インド洋アフリカ経済圏」構想ですね。これについては、TICAD と並行して、シンクタンク主催で大きなシンポジウムをやって、石破総理（当時）がそこでスピーチして打ち出す、ということになりました。TICAD とつながりながら、サイドイベントを開いて打ち出したんですね。もう一つは、アフリカと日本でなるべく多くのビジネス契約を成立させるということですが、これまでの TICAD よりもずっと多く、500件に上った、つまり、これまでよりもずっと多くの契約が取れたわけです。あと「インド洋アフリカ経済圏」の文脈で大きく打ち出したのが、モザンビークのナカラ回廊に沿って複数国にまたがる「広域オファー型協力」です。一方、ナイジェリアでの「スタートアップ支援」のオファー型協力も打ち出されました。本来、市民社会としては、このナカラ回廊を中心とするインフラ整備計画のオファー型協力はまさに経済安全保障のオファー型協

力で、資源獲得や道路などのインフラ建設などがどのように、直接関係するモザンビーケーク、ザンビア、マラウイ、ジンバブエなどの人々の生活に絡んでくるか、きちんと監視し、問題が生じた場合には、提起して人々の声を伝えていかなければならないわけです。

ナイジェリアでのオファー型協力は、スタートアップ支援ということで、DX（デジタル・トランスフォーメーション）協力を強く打ち出すものとなりました。一方、これまで、DX、GX（グリーン・トランスフォーメーション。気候変動対策）、そして経済安全保障の3つだったものが、保健分野も、オファー型協力のテーマとなりました。市民社会は、こうしたイニシアティブによって、人々の生活はどうなるのか、今アフリカで生きる人たちの生活がどう変わるのか、そういったところはちゃんと見なきゃいけないと思います。

6. 隅に追いやられた市民社会

山形 今回のTICAD9では、市民社会の参加はどうだったのでしょうか。

稻場 今回の本会議では、市民社会は一番隅に追いやられる形になってしまいました。今まで隅っこにいたのですが、一応、それなりには発言スロットがありました。ところが、今回は、ネームプレートもなければ、一番後ろの席に10席確保されてそこに座っていればいいという扱いで、最もミニマムな参加に留まったわけです。どうせスピーチができないなら、会場じゃなく、モニタリングルームでもいいだろうということで、日本の市民社会の多くは、会場の外のモニタリングルームに追いやられることになりました。そういう意味合いで、今回は市民社会への処遇が最も劣悪であったと思います。その点は非常に残念でした。

一方、テーマ別イベントに関しては、市民社会は非常に積極的に取り組みました。百数十のイベントのうちの少なくとも4分の1ぐらいはNGOで、相当大きく展開をしたということはあります。政府機関幹部の参加もそれなりにあったわけで、そういう意味では、つまり、そこは外務省もコミットはしているんです。つまりNGOはテーマ別イベントを開催して賑やかしをしてください、そうしたら、それなりの立場の人を送りますよ、ということなんですね。

外務省の感覚としては、NGOはテーマ別イベントをしてくれれば十分で、本会議に出てもどうせ話などできないのだから、どうして出たいのか、ということなのかもしれません。しかし、日本とアフリカの市民社会としては、厳しい状況にある人々に最も近いところでアフリカ開発に取り組んでいる立場として、本会議にも参加し、私たちの意見を成果文書にしっかり入れ

ていく、ということが大事なのだと考えています。

山形 市民社会の参加が劣悪だった原因はどこにあるのでしょうか。

稻場 そうですね、NGO側の多くも、TICADが始まったころと異なり、TICADの会場でテーマ別イベントでも開催して、団体とその課題をアピールし、自分の団体に何らかのメリットがあれば、もうそれでよい、と考えているように見えます。本来は、日本とアフリカの市民社会セクターが、アフリカ開発の主要なステークホルダーとして、マルチセクトルなアフリカ開発の会議であるTICADの本会議にしっかりと参加し、現場の人々の声を伝え、首脳や国際機関、民間企業などと対等に意見を主張することが必要なわけです。市民社会は本来アフリカで開発をまともにやっている立場として出る権利があり、その権利をきちんと行使してTICADに参加し、発言もするんだという発想を持つ必要があるのですが、セクター全体としてその発想が落ちてきている。

一方で、政府側が市民社会の優先順位を高めなきやいけないなと思えるような、市民社会の持つ価値をアピールできていない。例えばユースとか女性は一応、政府の頭の中にもあるわけですね。デジタル化の文脈でユースの主流化が大事とか。アフリカン・ディアスボラ・ネットワーク・ジャパン（ADNJ）には、以前TICADで打ち出されたABEイニシアティブで来日したアフリカの留学生のOBなどの人たちも多く、関西でアフリカ・ビジネス・フォーラムをやって、日本に住んでいるアフリカのビジネス・パーソンをはじめ、いろんな人たちがこれだけ活躍しようとしているわけで、権力側としては、こうした人たちに場所を与えてあげないと、となるわけですね。

そういうした権力側の意図にもしっかりと対応できるようなレトリックや内容を、市民社会は本当は持てなければいけない。それがあれば、市民社会はTICADでもきちんと遇されるはずです。そこがアピールできないから、まともに扱われない、優先順位も低くなる。市民社会、日本のNGOがきちんと自分たちを刷新し、自分たちの価値をアピールする必要があります。

アフリカのNGO側も、過去15年以上にわたって、割と似たような顔ぶれの人たちが参加しているわけですが、多少、世代的に変化しているところもある。ここも、日本の市民社会とアフリカの市民社会がよりアクティブに連携して、アフリカの市民社会をしっかりと代表している人たちが参加できるようにする、というような仕組みづくりを、日本の市民社会が共同でやらないと、自分たちの価値を表現できないわけです。

あともう一つは、以前、モザンビーケークで展開された

プロサバンナ事業に対して問題提起したような、現地事情に通じて既成の開発計画に見直しを迫る底力が必要なのです。地域研究者とNGOが連携して、本来の開発はどうあるべきか、大胆に議論することが必要だと思います。現状では、日本の市民社会として声を上げているのは、西サハラの課題についてです。いろんな問題案件に対して市民が声を上げ、市民社会の目指す開発をTICADが実現できるようにしていかなければよいのですが、現在では、なかなかそのような形になつていません。

市民社会として持つべき戦略は二つです。まずは、一つは市民社会が本来もっている存在意義の中で、TICAD共催団体や日本政府にとっても即実的なメリットになる部分を、しっかり日本政府や共催者にアピールしていくこと。ここは、特に現場でプロジェクトを実施している団体や、各省庁や与党などへのアドボカシーをしている団体がもっと努力する必要があります。もう一つは、今回の経済優先のTICAD9の結果として、いろいろなところで、アフリカの人々の生活や環境、人権を脅かすような問題が生じてくる可能性があります。市民社会はこれをウォッチして、声を届け、日本の市民社会の責任として、問題を解決していくなければならない。西サハラ問題で市民社会は相当頑張っていますが、もっと多様な形で、開発によって生じている問題について、アフリカの市民社会と連携して声を上げることができるように、市民社会の取り組みを再構築していく必要があります。

7. TICADの将来はどうあるべきか

山形 最後に、TICAD10がアフリカで開催されることが決まりましたが、TICADは今後どうあるべきでしょうか。

稻場 次回はアフリカ開催となるわけですが、これらのTICADでも、多国間・多セクター間の枠組みをより深めていくこと、アフリカの全ての国を対象にすること、AUや地域経済共同体との連携をより深めていくことが大事です。TICADは、アフリカの全ての国を対象とする、アフリカ開発に関する多国間の会議で、AUが共催に入っているということで、FOCACをはじめとする二者間サミットと比較して上位のステータスを持っているわけで、日本はこれをアセットとして認識する必要があると思います。

外務省には、アフリカ連合や、南アフリカをはじめとするアフリカ諸国に対する「苦手意識」があるよう思えます。これは克服する必要があると思います。日本はニューヨークの国連本部を舞台とする多国間交渉でよく起こる、グローバルサウスと北の先進国の対

立や、グローバルサウス側が持ついわゆる「イデオロギー」性を嫌い、いわゆる現実主義的・技術主義的な解決を求める傾向がありますが、これらは克服したほうが良いと思います。「脱植民地化」は、グローバルサウスが伸びていくからの世界において、多義的な意味を帯びつつ、さらに重要な概念になってきます。この言葉の本来の意味をしっかりととかみしめつつ、一方で、どのように、この概念を我がものとして使いこなしていくか、ということが、日本の多国間外交にとって非常に重要だと思います。

いずれにせよ、日本の「ダウンサイジング」に合わせてTICADやアフリカとのかかわりも「ダウンサイジング」するのでなく、AU、地域経済共同体、そしてアフリカの一つ一つの国とどう関係を結ぶか、考える必要があります。また、ビジネスのみならず、社会開発、人道支援、人間の安全保障、平和と安全保障、外交の比重をもう少し高めていく必要があります。もちろん、TICAD10を転機に、一定のモデルチェンジは必要だと思いますが、縮小とか、今の日本に都合の良い国だけを呼ぶといった、野心度を下げるることは良くないと思います。

もう一点、難しいのは、中国、韓国、日本がそれぞれ、アフリカに対するフォーラムを協調することなく持っていることで、昨年8月から1年間で、アフリカ諸国の首脳や主要閣僚が北東アジアに4回も足を運ぶことになっている。2024年8月、東京でのTICAD閣僚会議、9月、北京でのFOCAC、今年6月の韓国ソウルでの韓国アフリカサミット、そして今回、8月の横浜でのTICAD9です。アフリカ側は全体で対応しているのに、北東アジア側はお互いライバルで調整もしていないというのは、あまりよろしくないです。難しいとは思いますが、北東アジアとアフリカの地域間の関係をどうするか、という認識も持った方が良いと思います。

最後に、アフリカの市民社会、さらには、それを越えてアフリカの人々の思いといったものにアンテナを張り巡らせることが非常に大事だと思います。今回のTICADでは、ユースの主流化ということが言われましたが、アフリカでは、Z世代がSNSでの結びつきをベースに、「もうたくさんだ」といって、旧来の統治体制に対する抵抗を目にする形で始めています。一方で、軍事政権の若い指導者などがSNSで偶像化され、アフリカ連合の将来ビジョンなどを乗り越えてしまっている現状もある。うっかりすると、大規模な地殻変動の可能性もあるわけで、アフリカの既存の統治秩序に対応するだけでなく、リスクを見据え、先を読み、将来予測を立てて臨んでいく必要があります。

2025年10月17日 アフリカ日本協議会事務所